

- 問1 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料 4. 住民税・健康保険料・介護保険料
-
- 問2 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 3. 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度 4. 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
-
- 問3 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。 2. アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。 3. 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。 4. 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
-
- 問4 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や健康増進、環境衛生の改善などを通じて、国民が健やかな生活を送れるようにするための公的な取り組みを何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助
-
- 問5 社会保障制度の各分野の内容を示した資料において、ある項目に「感染症対策」や「公害対策」といった具体例が挙げられていました。この項目に該当する制度の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を保障するとともに自立を助ける制度 2. 高齢者、児童、障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対してサービスを提供する制度 3. 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度 4. 病気や失業、老齢などのリスクに備えて、人々があらかじめ保険料を出し合う制度
-
- 問6 二千二十一年度の地方公共団体の歳入内訳を示す統計において、地方税が約三十三パーセント、地方交付税が二十五パーセントを占めています。これらに次いで約十五パーセントの割合を占め、国の予算から特定の事務や事業に対して交付される資金について、その説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 都道府県や市町村が、地域の住民や企業から直接徴収する自主財源である。 2. 地方自治体間の財政力格差を是正するために、国から使い道を定めずに配分される。 3. 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。 4. 不足する財源を補うために、地方公共団体が一時的に国や銀行から借り入れる借金である。
-
- 問7 2015年度の日本の一般会計予算における歳入内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 国債費 2. 公共事業関係費 3. 社会保障関係費 4. 地方交付税交付金
-
- 問8 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 互助 2. 共助 3. 公助 4. 自助
-
- 問9 公的扶助の代表的な制度である生活保護制度について、その根拠となる考え方と制度の仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 憲法第13条の個人の尊重に基づき、あらかじめ積み立てた保険料を財源として、高齢者や失業者に年金や手当を支給する。 2. 憲法第25条の生存権に基づき、すべての国民が平等に医療を受けられるよう、国が医療機関の運営費を全額負担する。 3. 憲法第27条の勤労の権利に基づき、職業訓練を受ける人々に対して、企業が拠出した資金から手当を支給する。 4. 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。
-
- 問10 日本の所得税などで採用されている、個人の所得の額が大きくなるにつれて、それに対して課される税金の割合（税率）が段階的に高くなる課税制度を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 一律課税 2. 累進課税 3. 比例税率 4. 逆進課税
-
- 問11 日本の所得税では、課税対象となる所得額が百九十五万円以下の場合は五パーセント、金額が上がるにつれて十パーセント、二十パーセントと段階的に上昇し、四千万円を超える区分では最高税率の四十五パーセントが適用される仕組みが採られています。このような「累進課税」制度を導入している主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。 2. 消費を抑制して貯蓄を促すことにより、国内の資本蓄積を早めて経済成長を達成するため。 3. すべての国民に、所得の多寡に関わらず等しい割合の負担を求めるとで、税負担の公平感を高めるため。 4. 景気の変動に左右されることなく、国が毎年一定の税収を安定して確保できるようにするため。
-
- 問12 税金を納める義務を持つ「納税者」と、実際に税金を負担する「担税者」が一致しない税の分類を何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 源泉徴収 2. 間接税 3. 直接税 4. 累進課税

答え合わせ・解説

問1	答え 1 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事上のけがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問2	答え 4 酒類や外食を除く飲食物品などの税率を標準より低く設定する軽減税率	消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食物品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。
問3	答え 1 スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。	各国の統計を比較すると、スウェーデンは租税負担率（約31.1%）と社会保障負担率（約22.1%）が共に高く、国全体で社会保障を支える姿勢が鮮明です。一方、アメリカはこれらの負担率が他国と比較して低く、個人の責任を重視する傾向があります。日本はアメリカに近い負担水準ですが、社会保障負担率はアメリカを上回っており、スウェーデンとアメリカの中間的な位置づけにありますが、決して世界で最も負担が低いわけではありません。
問4	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生の四つを柱としています。公衆衛生は、個人の努力だけでは防ぎきれない感染症の予防、公害対策、水道・下水道の整備といった環境衛生、さらに地域住民の健康増進などを国や自治体が主導して行うものです。これにより、社会全体の健康水準を維持・向上させる役割を担っています。
問5	答え 3 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、社会全体の衛生環境を整える役割を担うのが公衆衛生です。具体的には、感染症が広がらないための対策や、安全な水の供給（上下水道）、ゴミの適切な処理（廃棄物処理）、そして企業の活動などによる健康被害を防ぐ公害対策などが含まれます。
問6	答え 3 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。	統計において約十五パーセントを占めるのは国庫支出金です。これは、国が特定の行政水準を維持したり、特定の事業を推進したりするために交付する「依存財源」です。選択肢のうち、使い道を定めずに配分されるのは地方交付税、一時的な借金は地方債、直接徴収する財源は地方税の説明にあたります。国庫支出金は「特定」の目的があることが最大の特徴です。
問7	答え 3 社会保障関係費	急速な少子高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護保険などの給付や生活保護費の負担が増加し続けているため、現在の日本の財政において歳出の最大項目となっています。選択肢にある公共事業関係費は道路や港湾の整備などに使われる費用、地方交付税交付金は地方公共団体の財源調整のために国から交付される費用を指します。
問8	答え 2 共助	人々が保険料を出し合って相互に支え合う社会保険などの仕組みは「共助」にあたります。自分自身で生活や健康を維持することは「自助」、国や地方自治体が税金を財源として生活困窮者を支援する仕組みは「公助」と呼ばれます。
問9	答え 4 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。	公的扶助は、自助努力や社会保険（年金・医療など）によっても生活の維持が困難になった場合、最終的に国が最低限度の生活を保障する「最後のセーフティネット」としての役割を担っています。社会保険が「加入者による保険料」を主な財源とするのに対し、公的扶助は「税金」を財源として、困窮の度合いに応じて無償で給付が行われます。
問10	答え 2 累進課税	個人の経済的な能力に応じて税を負担する「応能負担」の原則に基づいた制度です。所得が多い人ほど高い税率を適用することで、税負担の公平性を図っています。日本の所得税では、所得をいくつかの段階に分け、上の段階にいくほど高い税率をかける方式がとられています。
問11	答え 1 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。	所得税に導入されている累進課税は、支払い能力に応じて税負担を求める仕組みです。これにより集められた税金は、社会保障給付などを通じて低所得者層へ還元されるため、社会全体の貧富の格差を小さくする「所得再分配」の機能を果たしています。景気を安定させるフィスク・オートマチック・スタビライザー（景気の自動安定装置）としての側面も持ち合わせています。
問12	答え 2 間接税	消費税や酒税のように、税金を実際に負担する人と、それを税務署などに納める人が異なる税を間接税といいます。一方で、所得税のように納税者と担税者が一致する税を直接税といいます。

- 問1 国の財政において、本来は税金によって賄われるべき歳出が、税収の不足によって賄いきれない事態が生じた際に発行される「国債」について、その仕組みと課題を説明したものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国債を発行することで、政府は税金を集める必要がなくなり、国民の納税義務は消失する。
 2. 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。
 3. 国債の発行は、国の貯蓄を増やすための手段であり、将来の公共事業の資金として積み立てられる。
 4. 国債は、日本銀行が政府の歳入を増やすために強制的に国民へ割り当てるものである。
- 問2 日本の社会保障給付費の現状について、給付額の内訳とその背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
1. 少子化対策が最優先課題となったため、子育て世帯への給付費が介護費を抜いて最大の割合を占めている。
 2. 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。
 3. 高度経済成長期に制度が整えられた結果、現在は医療費の支出が年金を上回り、最大の項目となっている。
 4. 制度の効率化が進んだため、年金・医療・介護の支出額はほぼ均等な割合で推移している。
- 問3 景気が後退して失業者が増えるなど、不況の状態にあるとき、政府が景気対策として実施する財政政策の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 減税を実施し、公共事業への支出を減らす
 2. 増税を実施し、公共事業への支出を増やす
 3. 増税を実施し、公共事業への支出を減らす
 4. 減税を実施し、公共事業への支出を増やす
- 問4 1975年度から2020年度にかけての日本の一般会計における税収と歳出の推移に関する説明として、実態を正しく述べているものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 1970年代から一貫して税収が歳出を上回っており、余った資金はすべて将来の国債償還のために積み立てられている。
 2. 1990年代半ば以降、歳出が税収を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。
 3. 2000年代以降は景気回復によって税収が急増したため、歳出との差が縮まり、国債を発行する必要がなくなった。
 4. 1995年度から2020年度にかけて、政府は歳出を半分に抑制する緊縮財政を行い、財政赤字を完全に解消した。
- 問5 近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づく、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上以上の休業を取得するようになっていく。
 2. 男女ともに平均日数が200日をを超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
 3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。
 4. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。
- 問6 日本では、経済的な格差を是正し国民生活の安定を図るために「所得の再分配」という仕組みがとられています。この仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. すべての国民が所得に関わらず一律の金額を納税し、年齢や家族構成に応じて平等に給付を受ける仕組み。
 2. 企業の利益を最大化することを目的として、労働者への賃金支払いを政府が公費で一時的に肩代わりする仕組み。
 3. 市場経済の自由な競争を最優先し、それによって生じた所得の差には政府が一切介入しないようにする仕組み。
 4. 所得の高い層ほど多くの税金や保険料を負担し、それを社会保障給付として所得の低い層へ配分する仕組み。
- 問7 消費税は、所得の多寡に関わらず商品やサービスの購入に対して一律の税率が課されるという特徴があります。この仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 特定の地域に住む住民が、その自治体の公共サービスを維持するために負担するものである。
 2. 所得が高い人ほど高い税率を課すことで、貧富の差を調整する役割がある。
 3. 景気の変動に左右されにくく、幅広い層から安定して税収を確保することができる。
 4. 納税者が自分の所得を自己申告し、直接国に税金を納付する仕組みである。
- 問8 日本の社会保障制度を構成する「四つの柱」のうち、健康保険制度が分類される項目と、その制度の目的の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 公衆衛生：予防接種や環境衛生の整備を通じて、国民の健康の維持・増進を図る。
 2. 公的扶助：生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
 3. 社会福祉：高齢者、子ども、障害者などが安心して生活できるよう、施設やサービスを提供する。
 4. 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。
- 問9 日本の社会保障制度をまとめた分類において、医療や年金のように個人が保険料を出し合う「社会保険」や、児童や高齢者への支援を行う「社会福祉」と区別され、生活保護の支給などを行う仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助
 2. 失業時に給付金を支給する雇用保険
 3. 現役世代が保険料を納めて高齢者を支える公的年金
 4. 感染症の予防や環境衛生の改善を行う公衆衛生
- 問10 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 自助
 2. 公助
 3. 互助
 4. 共助
- 問11 1980年代後半の日本では、投機目的の資金が土地や株式に集中し、経済の実態を超えた資産価格の上昇が見られました。この経済状況の名称と、それが1990年代初めに終焉を迎えたことによる影響を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. この現象は円高不況と呼ばれ、崩壊後は1ドル360円の固定相場制に復帰したことで、輸出産業が安定した。
 2. この現象は特別景気と呼ばれ、崩壊後は所得倍增計画が策定され、国民一人あたりの所得が大幅に増加した。
 3. この現象はデフレーションと呼ばれ、崩壊後は物価が持続的に上昇し始め、消費者の購買意欲が非常に高まった。
 4. この現象はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は企業や銀行が多額の不良債権を抱え、長期的な経済の停滞を招いた。
- 問12 日本の財政状況において、社会保障関係費が歳出の中で最大となっている背景や課題について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 経済の活性化を目的として公共事業関係費を大幅に増やした結果、社会保障関係費を追い抜いた。
 2. 所得税や消費税などの税収が十分に確保されているため、社会保障関係費の財源として国債を発行する必要はない。
 3. 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。
 4. 地方自治体の自主財源を確保するため、地方交付税交付金が社会保障関係費よりも優先的に配分されている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国債の発行は、その年度の財源の不足を補う役割を持つが、将来の世代に返済の負担を残すことになる。	国債は、税收だけでは足りない歳出を補うための重要な財源ですが、本質的には「国の借金」です。発行された国債は将来、利子を付けて返済（償還）しなければならないため、現在の行政サービスの費用を将来の世代が負担するという課題を抱えています。日本銀行が強制的に割り当てるものではなく、市場を通じて購入されるほか、納税義務がなくなるということもありません。
問2	答え 2 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。	社会保障給付費の構成は、日本の人口構成（少子高齢化）と密接に関わっています。高齢者人口の増加に伴い、老後の生活を支える年金の給付総額が膨らみ、全体の約35%という最大規模の支出となっています。介護や医療も高齢化の影響で増加していますが、金額ベースでは年金が最も大きな項目となります。
問3	答え 4 減税を実施し、公共事業への支出を増やす	不況の局面では、社会全体の需要（有効需要）を増やすことが求められます。所得税や法人税などの減税を行うことで家計の消費や企業の投資を促し、同時に道路建設などの公共事業を増やすことで仕事を創出し、景気を向上かせようとしています。これに対し、増税や支出の削減は、景気が過熱しているとき（好況期）に抑制するために行われる政策です。
問4	答え 2 1990年代半ば以降、歳出が税收を大幅に上回る財政赤字の状態が続いており、2020年度の歳出規模は1995年度の約2倍に達した。	日本の財政状況は、長年にわたって歳出が税收を上回る構造的な赤字にあります。特に2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての補正予算編成などにより歳出が急増し、1995年度と比較して約2倍という極めて大きな歳出規模となりました。
問5	答え 4 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	日本の育児休業制度において、実際に休業した期間の平均的な長さには男女で顕著な差が存在します。女性は約10ヶ月から1年程度（約300日前後）の休業を取得するケースが多いのに対し、男性は増加傾向にあるものの、依然として数日から数ヶ月（100日未満）という短期間の取得にとどまる割合が高いのが現状です。このデータの背景には、家事・育児の負担が女性に偏っているという社会構造や、職場における男性の休職への理解不足などの課題があります。
問6	答え 4 所得の高い層ほど多くの税金や保険料を負担し、それを社会保障給付として所得の低い層へ配分する仕組み。	累進課税制度や社会保障制度を通じて、経済的な余裕がある層から多くの負担を求め、その資金を生活の困窮している層の支援や福祉に充てることで、所得の格差を調整しています。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう保障しています。
問7	答え 3 景気の変動に左右されにくく、幅広い層から安定して税收を確保することができる。	間接税である消費税は、日常生活のあらゆる消費活動を課税対象とするため、所得税などの直接税に比べて景気変動の影響を受けにくく、税收が安定しているという利点があります。所得が高いほど税率が上がるのは「累進課税制度」を伴う所得税の特徴であり、特定の地域住民が負担するのは住民税の説明です。
問8	答え 4 社会保険：国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて互いに支え合う。	日本の社会保障制度には、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つの柱があります。健康保険や年金保険などは「社会保険」に分類され、受益者が保険料を負担することを原則とする相互扶助の仕組みをとっています。これに対し、生活保護などは「公的扶助」に分類され、全額が税金で賄われる仕組みであるため、健康保険制度とは財源の考え方が異なります。
問9	答え 1 税金を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助	日本の社会保障制度は「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。このうち、生活保護を内容とする「公的扶助」は、他の制度がカバーできない困窮状態にある人々を最後に救う「セーフティネット」としての役割を果たしています。選択肢にある公衆衛生は病気の予防、雇用保険や年金は社会保険に分類されるため、公的扶助とは仕組みが異なります。
問10	答え 4 共助	人々が保険料を出し合って相互に支え合う社会保険などの仕組みは「共助」にあたります。自分自身で生活や健康を維持することは「自助」、国や地方自治体が税金を財源として生活困窮者を支援する仕組みは「公助」と呼ばれます。
問11	答え 4 この現象はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は企業や銀行が多額の不良債権を抱え、長期的な経済の停滞を招いた。	1980年代後半の資産価格高騰はバブル経済と呼ばれます。1990年代初めに価格が急落してバブルが崩壊すると、借金をして土地や株を購入していた企業や個人が返済不能に陥り、銀行には回収困難な「不良債権」が大量に発生しました。これが金融不安を引き起こし、日本経済は「失われた20年」とも呼ばれる長期停滞期に入ることになりました。所得倍增計画は1960年代、固定相場制は1970年代初頭までの制度であり、いずれも1990年代の状況とは一致しません。
問12	答え 3 少子高齢化の影響で年金や医療などの給付額が増え続けており、社会保障関係費は増加傾向にある。	日本の一般会計歳出では、高齢者人口の増加に伴い、年金や医療、介護サービスに必要な「社会保障関係費」が年々増加し、最大項目となっています。一方で、現役世代の減少により税收が追いつかないため、不足分を国債（借金）で補っているのが現状であり、持続可能な制度設計が大きな政治的課題となっています。

- 問1 日本の租税制度において、国が徴収する「国税」に対し、都道府県や市区町村が地域の行政サービスを維持するために徴収する税金を「地方税」と呼びます。次のうち、地方税に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 所得税と法人税 2. 相続税と贈与税 3. 固定資産税と自動車税 4. 関税と酒税
- 問2 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 住民税・健康保険料・介護保険料 4. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料
- 問3 日本の税制において、所得税と消費税の性質を比較した説明として正しいものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 所得税は納税者と税を負担する人が異なる間接税であるが、消費税は納税者が直接国に納める直接税である 2. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ 3. 所得税は景気に関わらず一定の税率が適用される固定税率であるが、消費税は購入金額に応じて税率が段階的に上がる累進課税である 4. 所得税は全ての国民に等しい金額を課す仕組みであるが、消費税は商品の種類によって税率が細かく変動する仕組みである
- 問4 日本の消費税は、少子高齢化社会における社会保障費の財源確保などを目的として1989年度に導入されました。その後、税率は段階的に引き上げられてきましたが、税率が5%、および8%へと引き上げられた年度の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 1997年度に5%、2014年度に8% 2. 1996年度に5%、2013年度に8% 3. 1996年度に5%、2014年度に8% 4. 1997年度に5%、2013年度に8%
- 問5 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を現金給付などで保障すること 2. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること 3. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること 4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること
- 問6 日本の税制に関する説明において、消費税は「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際に税を負担する者（税負担者）」が異なる性質を持っています。このような税の種類と、所得が低い層ほど所得全体に占める税金の負担割合が高くなっていく性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 直接税であり、逆進性という性質を持つ 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ 4. 直接税であり、累進性という性質を持つ
- 問7 家計の支出に関する統計において、食料費や住居費などの「消費支出」とは区別され、所得税や住民税などの税金とともに「非消費支出」に分類される、社会保障制度を維持するための費用を何と呼びますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会保険料 2. 教養娯楽費 3. 貯蓄性のある預金 4. 株式購入費用
- 問8 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。 2. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。 3. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。 4. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
- 問9 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 消費税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得の少ない人ほど負担が軽くなる性質を持っている。 2. 消費税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得が多い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる。 3. 所得税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得に関わらず一律の金額を納める仕組みである。 4. 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。
- 問10 消費税は、税金を納める義務がある「納税者」と、実際に税を負担する「担税者」が異なる性質を持っています。このような税金の種類と、所得の差による税負担の傾向について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 2. 消費税は直接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 3. 消費税は直接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 4. 消費税は間接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
- 問11 身体障がい者などが日常生活の支援を受け、自立した生活を送れるように公的なサービスを提供し、その生活を保障する仕組みを何といいますか。公共施設や店舗の入り口において、法律に基づき盲導犬や介助犬などの補助犬の同伴を認める取り組みなどは、この仕組みの具体的な事例にあたります。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会福祉 2. 公的扶助 3. 公衆衛生 4. 社会保険
- 問12 1970年度から2014年度にかけて、日本の一般会計歳出の中で社会保障関係費の割合が2倍以上に膨れ上がった背景と、その予算を執行する行政機関の役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地方財政の不足を補うための交付金が増加したため、総務省が地方自治体への予算配分を強化している。 2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やしたため、国土交通省がインフラ整備を主導している。 3. 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。 4. 国債の利払いや償還費用が急増したため、財務省が国の財政の健全化を最優先で進めている。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 固定資産税と自動車税	地方税は、地方公共団体が住民から直接徴収する税金であり、代表的なものに固定資産税、住民税、自動車税などがあります。一方で、所得税や法人税、相続税、関税などは国が徴収する「国税」に分類されます。地方公共団体が独自の財源を持つことは、地方自治の原則である「自分たちの地域のことは自分たちで決める」という仕組みを支える重要な基盤となっています。
問2	答え 1 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事上のけがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問3	答え 2 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ	所得税が「所得の再分配」を重視するのに対し、消費税は誰でも同じ税率で負担するため、低所得者ほど収入に占める税負担の割合が大きくなります。この現象を「逆進性」と呼び、累進課税制度はこの逆進性を緩和し、社会全体のバランスを取る役割も果たしています。
問4	答え 1 1997年度に5%、2014年度に8%	消費税は1989年（平成元年）に税率3%で導入されました。その後、橋本龍太郎内閣のもとで1997年度（平成9年度）に5%へ引き上げられ、さらに2014年度（平成26年度）には社会保障と税の一体改革の一環として8%へと引き上げられました。2019年には10%（一部軽減税率を適用）となっています。
問5	答え 2 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること	社会福祉は、高齢者、障害者、児童、ひとり親家庭など、社会的な支援が必要な人々に対して公的なサービス（現物給付）を提供し、その福祉を向上させることを目指しています。他の選択肢は、順に「社会保険」、「公的扶助」、「公衆衛生」の目的を説明したものです。社会福祉は特に「自立支援」や「施設の提供」といった側面が強調される制度です。
問6	答え 2 間接税であり、逆進性という性質を持つ	消費税は、消費者が商品の代金とともに支払い、事業者が国などに納める仕組みであるため「間接税」に分類されます。所得の多寡に関わらず同じ税率が適用されるため、生活に必要な支出が所得の多くを占める低所得者ほど、所得に対する税負担率が相対的に高くなります。この現象を「逆進性」と呼び、所得が高いほど税率が上がる所得税などの「累進課税」とは対照的な特徴です。
問7	答え 1 社会保険料	家計の支出は、生活のために商品やサービスを購入する「消費支出」と、所得税などの税金や、病気・高齢などの将来のリスクに備えるための「非消費支出」に大別されます。このうち、医療や年金などの社会保障制度の財源として支払われる費用が該当します。銀行への預金や株式への投資は資産形成であり、非消費支出には含まれない点に注意が必要です。
問8	答え 3 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	直接税は、納税者と負担者が同一であることを特徴とする税金です。代表例として、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税があります。一方、消費税などは、負担者は消費者ですが、納税者は事業者であるため間接税と呼ばれます。国税や地方税という分類は、どこに納めるかという基準であり、直接・間接の区別とは異なります。
問9	答え 4 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。	所得税は、自分で直接税務署などに納める「直接税」に分類されます。日本の所得税は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も段階的に高くなる「累進課税」制度をとっており、所得の再分配機能を果たしています。一方、消費税は商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が納める「間接税」であり、所得に関わらず同じ税率が適用されます。
問10	答え 1 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。	消費税は、商品の購入を通じて消費者が負担した税金を、事業者がまとめて国などに納める「間接税」です。所得税のような累進課税とは異なり、所得に関わらず同じ税率が適用されるため、所得が低い人ほど、支出（消費）が所得に占める割合が大きくなり、結果として税負担の割合が高くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼びます。
問11	答え 1 社会福祉	日本の社会保障制度は大きく分けて4つの柱で構成されています。そのうち、障がい者や高齢者、児童などが社会の中で自立した生活を営めるよう、施設の提供や相談、支援などのサービスを行うのが社会福祉です。店舗などで補助犬の受け入れを義務付ける「身体障害者補助犬法」も、障がい者の自立と社会参加を促す社会福祉の考え方に基づいています。社会保険は年金や医療、公的扶助は生活保護、公衆衛生は感染症対策などを指します。
問12	答え 3 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。	日本の国家予算において社会保障関係費が急増している最大の要因は、高齢者人口の増加に伴う医療・年金・介護サービスの需要拡大です。これらの制度を維持し、国民にサービスを提供するための事務を担当しているのが厚生労働省です。統計上、他の項目と比較してもこの分野の伸びは顕著であり、現代日本の行政課題の核心となっています。

- 問1 日本の社会保障制度は四つの柱から成り立っていますが、そのうち「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することが困難な人々に対し、国や地方公共団体が生活費などを給付して、その自立を助ける制度を何といいますか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 公衆衛生
 2. 社会保険
 3. 社会福祉
 4. 公的扶助
-
- 問2 日本の社会保障制度において、サービス事業者に支払われる「介護報酬」は、国民生活への影響が大きいため「公共料金」の一つとして扱われます。2020年から2021年にかけて行われた改定手続きの事例に基づき、その決定までの公的なプロセスを正しく説明したものを選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. 地方自治体の議会で予算案が可決された後、都道府県知事による承認を得て各事業者へ通知される。
 2. 国会で法案として審議され、衆参両院での可決と天皇による公布を経て、法律として施行される。
 3. 関係する民間企業が協議して価格を決定し、事後的に総務省へ報告を行うことで自動的に適用される。
 4. 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。
-
- 問3 2020年から2021年にかけての感染症対応において、スペイン、イタリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカの6カ国を比較した統計があります。このうち、2020年6月から2021年10月にかけて、国内総生産（GDP）に対する追加的な財政支援の割合を大きく上昇させ、積極的な景気刺激策をとったユーロ導入国はどこですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 日本
 2. アメリカ
 3. イギリス
 4. イタリア
-
- 問4 「大きな政府」と呼ばれる政策方針では、社会保障や公共サービスの充実を図ることを重視します。このような社会を実現するために、政府の財政や国民の生活に対して一般的に求められる状況として最も適切なものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 所得の再分配を縮小し、個人の自由な経済活動を最優先する
 2. 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる
 3. 所得税や消費税などの税率を大幅に引き下げ、国民の負担を最小限に抑える
 4. 公営企業を次々と民営化し、政府が提供する公共サービスを削減する
-
- 問5 政府が税金を主な財源として行う財政活動のうち、所得の多い人から高い税率で税を徴収し、それを社会保障給付などの形で支出することで、人々の間の経済的な格差を是正しようとする仕組みを何と呼びますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 資源の配分
 2. 景気の調節
 3. 通貨量の管理
 4. 所得の再分配
-
- 問6 日本において少子高齢化が進み、年金や医療、介護などの社会保障費が増大し続けている現状において、将来世代への負担の先送りを抑制し、財政を安定させるための手段として検討・実施される政策はどれですか。 (2025年 滋賀県公立入試 類似)
1. 市場の通貨量を増やすための日本銀行による買いオペレーション
 2. 社会保障の財源を確保するための消費税の増税
 3. 景気刺激を目的とした所得税の減税
 4. 公共事業を拡大するための建設国債の発行
-
- 問7 経済の仕組みにおいて、企業から政府に対して行われる法人税の支払いにはどのような目的がありますか。その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 企業が海外から原材料を輸入する際に、国内の産業を保護する目的で政府から課される手数料を支払うため
 2. 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため
 3. 企業が市場での独占を禁止するために、得られた利益のすべてを政府が回収して社会に再分配するため
 4. 企業が従業員の所得格差を是正するために、雇用している人数に応じて一定の金額を政府に寄付するため
-
- 問8 日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選択してください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用
 2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用
 3. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
 4. 地方自治体の財政力の格差をなくするために国から配分される費用
-
- 問9 間接税の仕組みについて述べた説明のうち、制度の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 国ではなく、都道府県や市区町村といった地方公共団体が直接住民から徴収する。
 2. 納税者が税務署へ直接出向き、自らの所得に基づいて計算された税額を直接納付する。
 3. 所得が高い人ほど、高い税率が適用されることで所得の格差を是正する役割を持つ。
 4. 消費者が商品代金と一緒に支払った税を、事業者が納税者として申告し納付する。
-
- 問10 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
 2. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
 3. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。
 4. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
-
- 問11 日本の財政における一般会計歳入のうち、「法人税」の性質や特徴について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。なお、平成三十年度の統計において、法人税は歳入全体の約1割強（11.7%）を占めています。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した財源である。
 2. 株式会社などの法人の所得に対して課される直接税であり、企業の業績によって税収が大きく変動する性質を持つ。
 3. 地方自治体が提供する公共サービスの費用をまかなうために、その地域の住民や法人に対して課される地方税である。
 4. 個人の一年間の所得に対して課される直接税であり、所得が高いほど高い税率が適用される累進課税が採用されている。
-
- 問12 消費税収の推移をまとめた資料によると、導入時の1989年度は約3.3兆円であった税収が、税率が5%となった1997年度には約9.3兆円、8%となった2014年度には約16.0兆円へと増加しています。所得税などと比較した際、このように消費税が社会保障の安定財源として重視される理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度が採用されており、不況時ほど税収が増えるため
 2. 企業の利益に対して課されるため、企業の経済活動が活発な時期にのみ税収が大幅に増えるため
 3. 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため
 4. 納税者と税負担者が同一である直接税であり、税金を納めているという意識が強く働くため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的扶助	生活保護法に基づくこの制度は、病気や失業などの理由で生活に困窮している人に対し、必要な扶助を行うものです。日本国憲法第25条が規定する「生存権」を保障するための具体的な仕組みであり、保険料を支払うことが困難な人でも受けられるよう、その財源はすべて税金（公費）で賄われている点が大きな特徴です。
問2	答え 4 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。	介護報酬は公共料金的一种であり、その改定には透明性と公正さが求められます。まず、厚生労働省の審議会（社会保障審議会など）で約1年といった長期間の議論が行われ、その報告を受けて大臣が審議会に諮問（意見を求めること）し、審議会が答申（回答すること）するという手続きを踏みます。最終的に国が新しい基準を「告示」することで、全国一律のルールとして適用されます。
問3	答え 4 イタリア	感染症の拡大に伴い、各国政府は経済へのダメージを和らげるために多額の予算を投入する財政支援を行いました。特にイタリアは、2020年半ばと比較して2021年後半にかけてGDP比での支援割合を大幅に増やしたことが統計から示されています。イギリスやアメリカも多額の支出を行っていますが、問題の条件である「ユーロ導入国」という点においてもイタリアが該当します。
問4	答え 2 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる	「大きな政府」は、福祉国家の考え方にに基づき、政府が積極的に経済や社会に関与する仕組みです。医療、年金、介護などの社会保障や公共サービスを低コストまたは無償で提供するためには、多額の財政資金が必要となります。そのため、必然的に政府の税収を増やす必要があり、結果として国民の税や社会保険料の負担（国民負担率）が高くなる傾向にあります。
問5	答え 4 所得の再分配	所得税などに採用されている累進課税制度と、社会保障制度を組み合わせることで、高所得者から低所得者へ所得を実質的に移転させ、格差を縮小させる機能のことです。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう支援しています。
問6	答え 2 社会保障の財源を確保するための消費税の増税	急速な高齢化に伴い、社会保障給付費は増大の一途をたどっています。この財源を借金である国債（公債）に頼りすぎると、将来の世代に大きな負担を課すことになります。そのため、現役世代だけでなく高齢者も含めて全世代で広く公平に負担を分担し、安定した財源を確保するために、消費税率の引き上げといった措置が取られます。
問7	答え 2 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため	企業は自らの利益のみを追求するだけでなく、社会の一員として公的な役割を負っています。政府が税金をもとに整備する道路、港湾、法的秩序などの公共サービスは、企業が効率的に経済活動を行うために不可欠なものです。そのため、企業は得られた利益（所得）に応じて法人税を納め、これらの社会的なコストを政府に対して負担する仕組みになっています。
問8	答え 2 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	日本は税収だけでは歳出をまかなえず、不足分を「公債（国債）」の発行による借金で補っています。その結果、過去の借金の払い戻しや利子の支払いに充てられる「国債費」が歳出全体の約4分の1という高い割合を占めるようになり、新しい政策に予算を回しにくい財政の硬直化を招いています。
問9	答え 4 消費者が商品代金と一緒に支払った税を、事業者が納税者として申告し納付する。	間接税は、消費税のように「税金を負担する人（担税者）」と「税金を納める人（納税者）」が異なることが最大の特徴です。所得に応じて税率が変わる累進課税は主に直接税である所得税の特徴であり、間接税である消費税などは所得の多少に関わらず同じ税率が適用されるため、所得に対する税負担率が低所得者ほど高くなる「逆進性」という課題も指摘されています。
問10	答え 4 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問11	答え 2 株式会社などの法人の所得に対して課される直接税であり、企業の業績によって税収が大きく変動する性質を持つ。	法人税は、企業の所得（利益）に課税されるため、好景気で企業の利益が増えれば税収が増加し、不景気で赤字企業が増えれば税収が減少するという、景気変動の影響を強く受ける特徴があります。これに対し、消費税は景気に左右されにくい安定した財源とされています。また、法人税は国に納める国税であり、地方公共団体に納める住民税などは区別されます。
問12	答え 3 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため	消費税は、所得の有無にかかわらず日々の消費活動に対して広く課される税金です。所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大きく落ち込みますが、消費税は景気の変動による影響を比較的受けにくいいため、安定的な税収が見込めます。そのため、多額の資金を継続的に必要とする社会保障制度を支える重要な財源として位置づけられています。

- 問1 欧州連合（EU）で共通通貨ユーロを導入している国々の経済制度について、通貨と財政の関係性を説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 各加盟国の中央銀行が独自にユーロの発行量を調整することで、自国の景気変動に応じた機動的な財政支援を可能にしている。 | 2. 共通通貨を導入しているため、加盟国は日本円や米ドルのような外国通貨との両替なしに、欧州委員会から直接予算を受け取って財政支援を行う。 | 3. 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。 | 4. 加盟国の財政政策はすべて欧州中央銀行が決定するため、各国が独自に追加の財政支援を行うことはできない。 |
|--|---|---|---|
-
- 問2 社会保障の仕組みの一つである「社会保険」について、その特徴や具体例を説明した文として、最も適切な内容のものを選びなさい。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 生活に困窮する人々に対し、国が税金を用いて最低限度の生活を保障する仕組みである。 | 2. 感染症の予防や環境衛生の改善を通じて、国民の健康を維持・増進する仕組みである。 | 3. 障害者や児童、高齢者が安心して社会生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。 | 4. 加入者が保険料を負担し、老後や病気、失業などのリスクに対して給付を受ける仕組みである。 |
|---|--|--|--|
-
- 問3 日本の国家財政における一般会計歳入のうち、所得税と消費税と並んで重要な役割を果たしているのが法人税です。この法人税の性質と経済への影響について述べたものとして、正しいものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 企業の売上高のすべてに対して一律の割合で課される間接税であり、企業の赤字や黒字に関わらず、景気に左右されず常に一定の税収が見込める性質を持っている。 | 2. 個人の所得に対して、所得が高くなるほど高い税率を適用する累進課税制度が導入されており、所得の再分配機能を強く持っている。 | 3. 商品の購入時に消費者が負担し、企業がまとめて国に納める税金であり、所得の低い人ほど負担感が重くなる逆進性という性質を持っている。 | 4. 企業の所得（利益）に対して課される直接税であり、景気の動向によって企業の利益が変動するため、その税収も大きく変動しやすい性質を持っている。 |
|---|---|---|--|
-
- 問4 好景気が行き過ぎた際、経済の安定を図るために政府が行う「景気抑制策」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 公共投資を減らし、減税を行う | 2. 公共投資を増やし、減税を行う | 3. 公共投資を減らし、増税を行う | 4. 公共投資を増やし、増税を行う |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
-
- 問5 日本の財政状況について、公債残高（国債などの残高）が1997年度の約258兆円から、2007年度には約541兆円、2017年度には約853兆円へと、20年間で約3.3倍に急増している統計データがあります。このように、社会保障費などの財源を補うために国債を大量に発行し続けることが、将来の社会に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 公債残高は近年減少傾向に転じているため、将来の世代が負担する利子の支払いや元本の返済額は大幅に軽減される見通しである。 | 2. 国債の発行による収入は現在の世代の利益のみを目的としており、返済の義務は発行時の政府がすべて負うため、将来への影響はない。 | 3. 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。 | 4. 国債を大量に発行することで通貨の価値が安定し、将来の世代は現在よりも少ない負担で社会保障制度を維持できるようになる。 |
|--|--|---|---|
-
- 問6 少子高齢社会への対策として、2000年から導入された「介護保険制度」が創設された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 介護を必要とする高齢者が増加する中で、家族だけで行っていた介護を社会全体で支える仕組みに変えるため。 | 2. 核家族化の影響で高齢者の独居が増えたため、すべての高齢者を公的な施設に収容して管理するため。 | 3. 若年層の失業率が高まったため、介護現場での雇用を創出して若者の労働力を確保することを主な目的とするため。 | 4. 高齢者の医療費が国の財政を圧迫したため、65歳以上の高齢者全員に民間保険への加入を義務づけるため。 |
|---|---|---|--|
-
- 問7 日本の税制度において、所得税に採用されている「累進課税」の具体的な仕組みを説明したものとして、正しいものはどれですか。（2020年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 課税される所得金額が多くなるに従って、適用される税率が5%から最高45%まで段階的に高くなる仕組み。 | 2. 所得が多い人ほど低い税率を適用することで、個人の勤労意欲を高め、社会全体の活気を生み出す仕組み。 | 3. 商品を購入した際のレシートに記載される税率のように、所得に関わらず一律10%の税を課す仕組み。 | 4. 所得が一定以下の世帯に限定して、納めた税金を全額還付することで生活の公平性を保つ仕組み。 |
|---|---|--|---|
-
- 問8 スウェーデンなどに代表される、国民が支払う税金や社会保険料の負担は重いものの、その見返りとして国が教育や医療、介護などの手厚い社会保障サービスを提供する仕組みを何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 中福祉・中負担モデル | 2. 高福祉・低負担モデル | 3. 高福祉・高負担モデル | 4. 低福祉・低負担モデル |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
-
- 問9 社会保障制度の一つである「公衆衛生」の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 生活に困窮した人に対し、国が最低限度の生活を保障するために資金を給付する制度 | 2. 高齢者や障害者が社会生活を営めるよう、介護や福祉サービスを提供する活動 | 3. 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備 | 4. 働く人々が保険料を出し合い、病気になった際の医療費をまかなう仕組み |
|---|--|----------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問10 日本の税制において、税金は「納める先が国か地方公共団体か」という区分と、「税を負担する人と納める人が同じかどうか」という区分によって分類されます。所得税の性質について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。 | 2. 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。 | 3. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が異なる「間接税」に分類される。 | 4. 地方公共団体に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。 |
|---|---|--|--|
-
- 問11 日本の社会保障の4つの柱（社会保険、公衆衛生、社会福祉、公的扶助）について整理した資料において、高齢者、児童、障害者など、特定の社会的な援助を必要とする人々に対して、施設やサービスを通じて生活の安定や自立を支援する制度として説明されているものはどれですか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 社会保険 | 3. 公衆衛生 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 通貨の発行・管理は欧州中央銀行が行い、感染症対策などの財政支援は各国政府が独自の予算で実施する。	ユーロ導入国では、金融政策（通貨発行や金利操作）の権限を欧州中央銀行に委ねています。そのため、各国は自国の判断で通貨を増刷することはできませんが、一方で税金などを原資とした「財政政策（財政支援）」については、各国の政府が自国の経済状況や感染症の被害状況に応じて予算を編成し、実施する仕組みとなっています。
問2	答え 4 加入者が保険料を負担し、老後や病気、失業などのリスクに対して給付を受ける仕組みである。	社会保険は、あらかじめ保険料を支払うことで受給資格を得る制度です。公的年金、医療保険、介護保険、雇用保険、労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があり、個人の力だけでは対応が難しい事態に社会全体で備えます。他の選択肢にある「税金による最低限の生活保障」は公的扶助、「環境衛生の改善」は公衆衛生、「自立の支援」は社会福祉に関する説明です。
問3	答え 4 企業の所得（利益）に対して課される直接税であり、景気の動向によって企業の利益が変動するため、その税収も大きく変動しやすい性質を持っている。	法人税は、株式会社などの法人が得た「所得（利益）」に対して課される税金であり、納税者と負担者が同じ「直接税」に分類されます。企業の業績は好景気であれば向上し、不景気であれば悪化するため、法人税収は他の税目に比べて景気の変動を非常に受けやすいという特徴があります。これに対し、売上にかかるものや逆進性を持つものは「消費税」、個人の所得に課され再分配機能を持つものは「所得税」の説明です。
問4	答え 3 公共投資を減らし、増税を行う	好景気の局面では、消費や投資が過熱し、物価が急激に上昇するインフレーションが懸念されます。政府は、道路やダム建設といった「公共投資」を縮小して社会全体の支出を抑えるとともに、所得税や法人税などの「増税」を行うことで、家計や企業が自由に使えるお金を減らし、景気の行き過ぎを抑制します。
問5	答え 3 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。	国は税収だけで足りない予算を補うために、国の借金である国債を発行します。国債は利子をつけて返済（償還）しなければならないため、大量に発行し続けると、その返済資金を将来の増税や予算削減でまかなうこととなります。これは、現在の公共サービスの恩恵を現役世代が受ける一方で、その支払いを「将来の世代」に先送りしていることを意味し、世代間の公平性の観点から大きな課題となっています。
問6	答え 1 介護を必要とする高齢者が増加する中で、家族だけで行っていた介護を社会全体で支える仕組みに変えるため。	かつての日本では家族による介護が一般的でしたが、高齢化の進展や核家族化、女性の社会進出などにより、家族だけで介護を担うことが困難になりました。この課題を解決するために「介護の社会化」を目指して導入されたのが介護保険制度です。利用者は費用の原則1割（所得により2～3割）を負担し、残りは加入者が支払う保険料と公費（税金）で賄われています。
問7	答え 1 課税される所得金額が多くなるに従って、適用される税率が5%から最高45%まで段階的に高くなる仕組み。	所得税の累進課税は、所得の再分配機能を果たすための重要な仕組みです。課税対象となる所得金額が上がるにつれて適用される税率も段階的に上昇し、日本の現行制度では5%から最高で45%に達します。これにより、高所得者の税負担を相対的に重くし、経済的な格差を是正する役割を担っています。
問8	答え 3 高福祉・高負担モデル	スウェーデンなどの北欧諸国では、国民の所得に占める租税や社会保険料の割合（国民負担率）が非常に高く設定されています。その一方で、出産、教育、医療、老後の保障といった公共サービスが原則として無償、あるいは非常に低い自己負担で提供される仕組みとなっています。これを、福祉の充実度と負担の重さの両面から「高福祉・高負担」と呼びます。
問9	答え 3 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備	公衆衛生は、病気の原因そのものを排除したり、早期発見を促したりすることで、社会全体の健康レベルを底上げすることを目的としています。そのため、個別の給付や保険金の支払いとは異なり、地域全体の衛生管理やインフラ整備、感染症の予防活動などが主な内容となります。
問10	答え 2 国に対して納める税金であり、税を負担する人と納める人が同一である「直接税」に分類される。	所得税は個人の所得に対して課される税金であり、納付先は国であるため「国税」に該当します。また、税金を実際に負担する人と、その税金を窓口で納める人が一致する仕組みであるため「直接税」に分類されます。これに対し、消費税のように負担者（消費者）と納税者（事業者）が異なるものは「間接税」と呼ばれます。
問11	答え 1 社会福祉	社会福祉は、児童福祉法や老人福祉法などの法律に基づき、保育所や介護施設、障害者支援施設といったサービスの提供を通じて人々を支える制度です。公的扶助（生活保護など）が主に「金銭」の給付によって最低限度の生活を保障するのにに対し、社会福祉は「施設利用やサービス」による生活の質の向上に重点が置かれています。